

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域包括ケア課
 担当名: 地域包括ケア担当
 内線: 3256

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
A5	介護予防普及促進事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	・介護保険法第5条第2項 ・介護予防市町村支援事業の実施について(厚生労働省通知)		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり		
1 事業概要	<p>県内市町村における効果的な介護予防事業の実施を支援するとともに情報共有やネットワークづくりを目的として、市町村担当職員及び地域包括支援センター職員を対象に、先進事例等の紹介や事業展開手法の検討を行う研修を実施する。</p> <p>また、介護予防に関する市町村への実践的な支援を行うために、県内の地域ごとでの研修や実地での支援を行う。</p> <p>(1) 介護予防市町村支援事業 1,920千円</p> <p>【2月補正の概要】 一般財源及び特定財源(介護保険事業費補助金)を特定財源(保険者機能強化推進交付金)に財源更正する。</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 市町村職員及び地域包括支援センター職員に対し、一般介護予防事業全般についての研修会を開催する。 市町村職員職員に対し、事業実施状況の情報交換や事業評価に関する研修会をブロック別に開催する。 1,920千円</p> <p>(2) 事業計画 ・全体研修 年2回 一般介護予防事業全般、介護予防事業評価に関する研修を実施する。 ・ブロック別研修 年2回×4ブロック 地域の実情に応じた課題分析や対応策の企画につなげるため、地域別(4ブロック)に実施する。</p> <p>(3) 事業効果 市町村職員等の課題分析・企画力の向上や、先進事例の情報共有、市町村及び地域包括支援センター相互のネットワークの構築により、より効果的な事業運営が可能になる。</p> <p>(4) 補正予算の概要 一般財源及び特定財源(介護保険事業費補助金)を特定財源(保険者機能強化推進交付金)に財源更正する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(国1/2、県1/2)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分) 高齢者保健福祉費 (細目) 介護保険費 (細節) 介護保険費 (積算内容) 各種研修会開催等経費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 0.1人(950千円)							
予算額		財源内訳						
		国庫支出金					一般財源	補正後の 予算額
決定額	0	960					△960	1,920
現計額	1,920	960					960	